

対アルジェリア民主人民共和国 事業展開計画

2020年 4月 現在

基本方針 (大目標)	持続的な経済発展に向けての基盤づくり支援
---------------	----------------------

重点分野 1 (中目標)	産業の多様化												
開発課題 1-1 (小目標) 産業開発	【現状と課題】 アルジェリアの産業は、炭化水素部門に過度に依存する構造からの脱却が課題となっている。また、急速な経済発展や市場開放への取組にもかかわらず、全体として労働市場における需要と供給のミスマッチが生じており、失業率は約12%と依然高く、特に高学歴若年層の雇用先の確保が深刻な課題となっている。			【開発課題への対応方針】 民間ベースでの経済関係の増進を目指し、高学歴若年層の雇用創出のための新産業育成、労働力吸収のための多様な産業振興、雇用促進のための高度人材の育成を支援していく。 上記方針を通じ、持続可能な開発目標8（経済成長と雇用）、9（インフラ、産業化、イノベーション）の達成に貢献する。									
	協カプログラム名	協カプログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	備考	
					2019 年度 以前	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度			
	産業多様化 プログラム	産業の多様化に資する人材育成の為の研修等を行う他、将来的なインフラ整備支援に向けた基礎調査にも取り組む。	アフリカの若者のための産業人材育成イニシアティブ (ABEイニシアティブ)	国別研修	■			■					
			金融ガバナンス強化	個別専門家	■	■							
農水産、運輸・交通、投資促進、産業振興関連分野の課題別研修			課題別研修他	■	■								
参加型アプローチを通じた零細漁業の共同管理			国別研修			■	■	■					

重点分野2 (中目標)	社会の安定化及び開発基盤の整備											
開発課題2-1 (小目標)	【現状と課題】 アルジェリアにおいては、環境等に配慮した持続的発展も課題となっている。例えば、同国は地震多発国であるが、特に2003年のブーメルデス県での大地震発生以降、アルジェリア政府は、災害対策に強い関心を有している。政府を中心に防災対策体制が構築されているものの、関係者間での連携は不十分であり、災害対策体制の整備が課題となっている。					【開発課題への対応方針】 我が国の経験・知識・技術を活かし、産業多様化と持続的発展の両立を可能とする開発方式の導入を通じた人材育成を支援していくとともに、今後の災害対策分野における協力の方途につき引き続き検討していく。 上記方針を通じ、持続可能な開発目標11（持続可能な都市）、13（気候変動）の達成に貢献する。						
環境保全・ 災害対策	協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	備考
	環境管理・防災プログラム	気候変動に係る協力の実施や地震及びその他の災害への対応能力の強化を図る。	防災、環境関連分野の課題別研修	課題別研修他	2019 年度 以前	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度		
開発課題2-2 (小目標)	【現状と課題】 アルジェリアでは、2013年1月にイナメナス・ガスサイトにおいて大規模なテロ事件が発生し、現在も同国北部の山岳地帯にAQMI等のテロリスト・グループが潜伏するほか、南部の砂漠地帯が国際的なテロリストの移動及び麻薬の流通経路に組み込まれるなど、依然としてテロの脅威が存在しており、治安・テロ対策分野での取組が引き続き重要である。					【開発課題への対応方針】 国境警備や国内の治安対策の強化のため、アルジェリア政府のニーズも踏まえつつ、研修等により、人材育成・能力強化を支援していく。 上記方針を通じ、持続可能な開発目標16（平和）、17（実施手段）の達成に貢献する。						
ガバナンス	協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	備考
	ガバナンス向上プログラム	テロ対策を始めとする治安能力強化を図るとともに、ガバナンス強化に向けた支援を行う。	犯罪関連分野の課題別研修	課題別研修他	2019 年度 以前	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度		

【凡例】 「協準」（＝全ての協力準備調査）、「詳細設計」（＝詳細設計）、「技プロ」（＝技術協力プロジェクト）、「開発計画」（＝開発計画調査型技術協力）、「個別専門家」、「個別機材」、「国別研修」、「課題別研修他」（＝課題別研修及び青年研修）、「JOCV」（＝JICA海外協力隊）、「第三国専門家」、「第三国研修」、「現地国内研修」、「科学技術」（＝科学技術協力（技プロ型及び個別専門家型））、「草の根技協」（＝草の根技術協力）、「〇〇省技協」（＝外務省・JICA以外の省庁及び独立行政法人等が実施している技術協力）、「民間提案型技協」（＝開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業）、「無償」（＝以下に特記するサブ・スキームを除く全ての無償資金協力）、「水産無償」（＝水産無償資金協力）、「食糧援助」（＝食糧援助）、「一般文化」（＝一般文化無償資金協力）、「草の根文化」（＝草の根文化無償資金協力）、「緊急無償」（＝緊急無償資金協力）、「日本NGO」（＝日本NGO連携無償資金協力）、「草の根無償」（＝草の根・人間の安全保障無償資金協力）、「有償」（＝円借款、海外投融資）、「情報収集調査」（＝基礎情報収集・確認調査）、「マルチ」（＝国際機関等を通じた多国間協カスキーム）、「基礎調査」（＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「基礎調査」）、「案件化調査」（＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「案件化調査」）、「普及・実証・ビジネス化事業」（＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「普及・実証・ビジネス化事業」、実線「――」（＝実施期間）、破線「- - -」（＝実施予定期間）